

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21311	防災ひとづくり地域創生事業	防災危機管理部	市民防災安全課	2
21311	松山のひととまちを守る！防災士養成事業	防災危機管理部	市民防災安全課	3
21311	切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業	防災危機管理部	市民防災安全課	4
21312	自主防災組織育成業務	防災危機管理部	市民防災安全課	5
21312	地域ぐるみの防災支援事業	防災危機管理部	市民防災安全課	6
21321	啓発推進事業	防災危機管理部	市民防災安全課	7
22211	防犯事業	防災危機管理部	市民防災安全課	8
22211	まつやま安全・安心まちづくり啓発事業	防災危機管理部	市民防災安全課	9
22211	安全安心指導者学校派遣事業	防災危機管理部	市民防災安全課	10
22212	松山市防犯協会防犯灯設置補助事業	防災危機管理部	市民防災安全課	11

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795
部長等名	川崎 正彦	課等長名	重谷 朋志	リーダー	竹場 登	担当	宇野 美千代

1.事業概要【Plan】

事業名	防災ひとづくり地域創生事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
21311							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	○	○	○	
施策	地域防災力の向上						
主な取組	自主防災の充実・強化	根拠法令	災害対策基本法第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第19条				
取組みの柱	地域防災の担い手の確保・育成						
目的・背景	愛媛大学と連携し、大学教育課程を通じて防災士の資格を取得した大学生で構成するNPO団体防災リーダークラブに防災啓発等の事業を委託することで、防災の知識と実践力を備えた防災リーダーを育成する。 少子高齢化、人口減少が進む中で、防災のスキルを身につけた若い防災リーダーを育成し、地域防災力を高めていくことが必要である。						
対象・内容	愛媛大学の環境防災学の開講を支援し、学生防災士の養成を行う。 愛媛大学、松山大学、東雲女子大学(短期大学)、聖カタリナ大学(短期大学部)の大学生等で構成する「防災リーダークラブ」に、防災訓練や研修会の開催、支援などの地域防災力向上に関する業務を委託するもの。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	5,550	2,250	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	地区防災活動等支援業務委託		2,178	
	国費・県費							事業実施に係る消耗品費		50
	市債									
	その他	3,000								
	一般財源	2,550	2,250	-						
決算 (千円)	事業費計	4,363	2,228			主な取組内容 【R5】	・大学生防災士を養成するための環境防災学を愛媛大学と連携して実施した。 ・在住外国人と日本人と一緒に防災対策を考える多文化共生の防災事業に取り組んだ。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	2,000								
	一般財源	2,363	2,228							
	(執行率)	79%	99%							
人役	正規職員	0.4	0.4			特記事項	令和6年度からは、切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業に統合。			
	その他									
	合計	0.4	0.4	0.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	愛媛大学「環境防災学」開講	目標	1	1	-	-	愛媛大学と十分な連携を図ることで、計画どおり「環境防災学」を開講することができた。		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	1	1				
成果指標	大学生防災士		目標	1,200	1,300	-	-	市内の大学生に、防災士資格の有用性と「環境防災学」の開講などを周知することで、目標を上回る大学生の資格取得につながった。	
			実績	1,312	1,437				
	累計で増	人	達成率	109.3%	110.5%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画通り大学生向けの防災士養成講座を開講し、目標を上回る大学生防災士の育成に繋がったため。							
課題	外国人向け防災冊子を活用し、在住外国人等に対する防災を進める必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	幅広い世代の防災リーダーの育成は継続的に取り組む必要があるため		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795	
部長等名	川崎 正彦	課等長名	重谷 朋志	リーダー	竹場 登	担当	奥宮 啓介	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山のひととまちを守る！防災士養成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金		
21311								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	災害等に強いまちをつくる		○	○	○	-		
施策	地域防災力の向上							
主な取組	自主防災の充実・強化	根拠法令	災害対策基本法第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第19条					
取組みの柱	地域防災の担い手の確保・育成							
目的・背景	大規模災害の発生に備えた地域防災力の向上を図るため、市内全域の自主防災組織をはじめ、小中学校教員や災害協定事業所などの様々な職域や世代に一人でも多くの防災士を養成することでより一層の共助の強化を目指している。							
対象・内容	愛媛大学と連携し、防災士養成講座を開講する。また、自主防災組織、小中学校、幼稚園、保育園、市関係機関(福祉避難所等)、郵便局、災害応援協定締結事業所、高校生など、様々な職域や世代を対象に、愛媛大学や愛媛県の防災士養成講座の受講費用を公費負担することで防災士を養成する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	4,038	4,084	3,537		主な経費 (千円) 【R5 決算】	防災士資格取得にかかる受験料・登録料		1,467
	国費・県費						愛媛大学「防災士養成講座」受講費用 負担金		1,287
	市債						防災士教本等消耗品費		1,392
	その他								
	一般財源	4,038	4,084	3,537					
決算 (千円)	事業費計	4,283	4,204			主な取組 内容 【R5】	・愛媛大学と連携した防災士養成講座を開講した。 ・自主防災組織など様々な世代や職域の防災士を養成した。 ・様々な防災機関・団体と協働し、新たな防災士のスキルアップ研修を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	45							
	一般財源	4,238	4,204						
	(執行率)	106%	103%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項	防災士用キャップ及びベストを追加購入したものの。		
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	講座開催回数	目標	4	4	4	4	愛媛大学と十分な連携を図ることで、計画通り、防災士養成講座を開催することができた。	
		実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
成果 指標	防災士数	目標	7,300	7,500	8,300	8,300	愛媛大学及び愛媛県と連携した防災士養成講座により、目標を大きく上回る防災士の養成につながっている。	
		実績	8,195	9,526				
	累計で増	人	達成率	112.2%	127.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	愛媛大学防災士養成講座を計画通りに開催することができた。また、自主防災組織など様々な世代や職域を対象に、愛媛大学や愛媛県の防災士養成講座を受講する費用を公費負担することで多くの防災士養成につながったため。						
課題	防災士の資格を取得した市民が、知識の向上や他の防災士とつながる機会を設ける必要がある			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	地域防災力の向上は、継続的に取り組む必要があるため	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795
部長等名	川崎 正彦	課等長名	重谷 朋志	リーダー	竹場 登	担当	宇野 美千代

1.事業概要【Plan】

事業名	切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
21311		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		○	○	○	○	
政策	災害等に強いまちをつくる						
施策	地域防災力の向上	根拠法令	災害対策基本法第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第19条				
主な取組	自主防災の充実・強化						
取組みの柱	地域防災の担い手の確保・育成						
目的・背景	小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成する。災害から一人でも多くの命を守るには、継続して防災教育に取り組むことが重要であるため、小学生から高齢者に至るまで様々な職域や世代が、それぞれに適した防災教育を受けることができる環境作りに取り組む。						
対象・内容	小中学校、高校、大学の教育現場、自主防災組織や防災士、企業・福祉関係の職員、教職員、外国人を対象とする。小学生から高齢者まですべての世代で防災教育を進めるため、松山市防災教育推進協議会に負担金を拠出し、愛媛大学の協力を得て松山防災リーダー育成センターを設置・運営する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	26,000	18,300	15,427		主な経費 (千円) 【R5 決算】	防災教育推進協議会負担金		15,000
	国費・県費	13,000	7,500	0			マイ・タイムライン防災アプリサービス利用料		3,300
	市債						マイ・タイムライン防災アプリデータ更新料		1,100
	その他								
	一般財源	13,000	10,800	15,427					
決算 (千円)	事業費計	26,033	19,400			主な取組内容 【R5】	・小中学生、高校生を対象にジュニア防災リーダーを育成し、学校の教職員や防災士を対象に防災教育を指導できるリーダーの育成等を行った。 ・マイ・タイムラインアプリを導入した。		
	国費・県費	13,000	7,951						
	市債								
	その他								
	一般財源	13,033	11,449						
	(執行率)	100%	106%						
人役	正規職員	1.5	1.3	1.7		特記事項	マイ・タイムラインアプリのデータ更新業務委託が必要になったもの。 R6年度からは、防災ひとづくり地域創生事業を統合。		
	その他								
	合計	1.5	1.3	1.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	ジュニア防災リーダークラブの参加行事数	目標	10	10	10	10	防災関係機関の協力により、行事への参加回数を増やすことができた	
		実績	12	14				
	単年で増	回	達成率	1.2	1.4			
成果指標	ジュニア防災リーダークラブ行事参加人数	目標	800	1,000	1,200	1,200	市内の小中学校や高等学校を通じた広報などにより、多くの児童・生徒が参加し、目標を上回ることができた	
		実績	852	1,291				
	累計で増	人	達成率	106.5%	129.1%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	小学生・中学生・高校生の防災教育の場であるジュニア防災リーダークラブに、目標を上回る児童・生徒の参加があった。さらに、防災関係機関の協力を得て、多くの研修会が開催できたため。						
課題	これまでは防災教育のプログラム開発を主としていたが、今後は実践を主に移行させ、効果を検証していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	防災リーダーの育成は、継続的に取り組む必要があるため	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795	
部長等名	川崎 正彦	課等長名	重谷 朋志	リーダー	竹場 登	担当	高谷 鎮晃	

1.事業概要【Plan】

事業名	自主防災組織育成業務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21312								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる			○	-	-	-	
施策	地域防災力の向上							
主な取組	自主防災の充実・強化		根拠法令	災害対策基本法第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第19条				
取組みの柱	自主防災組織の育成及び充実・強化							
目的・背景	東日本大震災などの大規模災害の教訓を踏まえ、平成25年に災害対策基本法が改正され、行政は住民の自発的な防災活動を促進することとなった。そのため、日ごろから市民に防災活動の啓発を行い、自主防災組織の育成や強化につなげることで、地域防災力の強化を目指す。							
対象・内容	市内の自主防災組織を対象に、自主防災組織ネットワーク会議を通じて先進事例等を紹介するなど、活発な活動を促し地域防災力を強化する。 また、市民を対象とする防災のシンポジウムや研修会など、啓発に関する事業等を実施し防災意識の向上を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	5,328	5,358	8,261		主な経費 (千円) 【R5 決算】	コミュニティ助成事業助成金		4,000
	国費・県費						自主防災組織育成に係る通信運搬費		813
	市債						講師招へい等旅費		174
	その他	4,194	4,194						
	一般財源	1,134	1,164	8,261					
決算 (千円)	事業費計	5,464	5,282			主な取組 内容 【R5】	松山市自主防災組織ネットワーク会議を通して地域活動の活性化を促し、地区の防災訓練や研修会の積極的な開催に繋げた。市民の防災意識の向上を図るため、防災シンポジウムを開催した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	4,205	4,079						
	一般財源	1,259	1,203						
	(執行率)	103%	99%						
人役	正規職員	0.5	0.5	1.0		特記 事項	令和6年度は、啓発推進事業と地域ぐるみの防災支援事業を統合。		
	その他	0.0	0.0	0.2					
	合計	0.5	0.5	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	自主防災組織による防災訓練への参加者数	目標	80,000	82,000	85,000	85,000	新型コロナウイルス感染症の第5類移行により、防災訓練の参加者が増加した。	
		実績	39,692	98,127				
	単年で増	人	達成率	49.6%	119.7%			
成果 指標	防災シンポジウムの参加者数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	新型コロナウイルス感染症による来場者制限を解除したことで、参加者数が増加した。	
		実績	400	1,000				
	現状維持	人	達成率	40.0%	100.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、各自主防災組織で防災訓練や研修会の開催が積極的に行われた。また、市民の防災に対する関心は高く、シンポジウムには多くの方が出席した。						
課題	大規模な地震や水害が全国各地で頻発しているため、災害の教訓や課題などを踏まえ、自主防災組織を充実・強化する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	自主防災組織の育成や市民の防災意識の高揚は、継続して取り組む必要があるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795	
部長等名	川崎 正彦	課等長名	重谷 朋志	リーダー	竹場 登	担当	高谷 鎮晃	奥宮 啓介

1.事業概要【Plan】

事業名	地域ぐるみの防災支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
21312							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	○	-	-	
施策	地域防災力の向上						
主な取組	自主防災の充実・強化	根拠法令	災害対策基本法第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第19条				
取組みの柱	自主防災組織の育成及び充実・強化						
目的・背景	災害対策基本法の改正により、自主防災組織の育成・充実などを図ることが努力義務となった。松山市では、訓練や備蓄を対象として自主防災組織に補助金を支出し、防災活動の自立性、自主性、独自性の向上を高めることで地域防災力の向上を目指している。						
対象・内容	<p>【地域ぐるみの防災支援金】 補助金交付先:市内41地区の自主防災組織連合会 自主防災組織が展開する防災活動に対する財政的支援として、補助金を支出する。 なお、各地域の特性などを踏まえて提案してきた防災対策事業に対して、選考の上で補助支援するモデル事業枠も設けている。</p> <p>【松山市自主防災組織ネットワーク会議運営補助金】 補助金交付先:松山市自主防災組織ネットワーク会議 自主防災組織間の連携を活性化するため、自主防災組織ネットワーク会議を設置し、運営に対する補助金を支出する。</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	7,250	7,250	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	地域ぐるみの防災支援金		5,915
	国費・県費						松山市自主防災組織ネットワーク会議運営補助金		600
	市債								
	その他								
	一般財源	7,250	7,250	0					
決算 (千円)	事業費計	6,392	6,515			主な取組 内容 【R5】	自主防災組織ネットワーク会議や地区連合会に補助金を支出し、地域の防災活動の活性化を図った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,392	6,515						
	(執行率)	88%	90%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.0		特記 事項	令和6年度から自主防災推進事業に統合。		
	その他	0.2	0.2	0.0					
	合計	0.6	0.6	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	自主防災組織による訓練・研修会の実施回数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	松山市自主防災組織ネットワーク会議などを通して地域活動の活性化を働きかけたことで、多くの自主防災組織で訓練や研修会が実施された。	
		実績	3,107	3,468				
	現状維持	回	達成率	103.6%	115.6%			
成果 指標	地域ぐるみの防災支援金の活用実績	目標	41	41	41	41	全ての地区が地域ぐるみの防災支援金を活用し、自主防災組織の活動を展開できた。	
		実績	41	41				
	現状維持	地区	達成率	100.0%	100.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	松山市自主防災組織ネットワーク会議などを通して地域活動の活性化を働きかけたことで、多くの自主防災組織で訓練や研修会が開催され、目標を達成することができた。また、全ての地区から地域ぐるみの防災支援金の申請があり、各自主防災組織が防災意識の向上や災害への備えの強化に取り組むことができた。						
課題	自主防災組織によって活動状況に差がある。そのため、松山市自主防災組織ネットワーク会議などで積極的に取り組んでいる地区の活動事例を紹介し、防災活動の活性化を図る必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	自主防災組織への支援は、継続的に取り組む必要があるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795	
部長等名	川崎 正彦	課等長名	重谷 朋志	リーダー	竹場 登	担当	宇野 美千代	大成 友美

1.事業概要【Plan】

事業名	啓発推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21321							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	-	○	-	
施策	地域防災力の向上						
主な取組	防火・防災意識の向上	根拠法令					
取組みの柱	防火・防災意識の普及啓発						
目的・背景	大規模災害での被害を軽減するには、日頃からの備えが必要となるため、市民の防災意識を高揚させる啓発事業を実施することで安全・安心なまちづくりを推進する。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学生から防災ポスターを募集し、優秀作品を表彰するとともに、えひめ防災の日や防災とボランティア週間などに併せて各施設で公開展示する。 家具固定や備蓄を啓発するパンフレットを作成し、各家庭での防災意識の向上を図る。 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	857	372	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	防災啓発用パンフレット等印刷製本費		178
	国費・県費						防災ポスター関連報償費		126
	市債								
	その他								
	一般財源	857	372	0					
決算 (千円)	事業費計	396	304			主な取組内容 【R5】	・市内の小中学生から防災ポスターを募集し、優秀作品を表彰するとともに各施設等で展示した。 ・家具固定や備蓄の啓発用のパンフレットを作成し配布した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	396	304						
	(執行率)	46%	82%						
人役	正規職員	0.1	0.1			特記事項	令和6年度から自主防災推進事業に統合		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	防災ポスターの掲示回数	目標	5	5	5	5	各施設の協力により、「えひめ防災の日」や「防災とボランティア週間」などに併せ計画通り掲示することができた。	
		実績	5	6				
	現状維持	回	達成率	100%	120%			
成果指標	防災ポスターの応募数	目標	600	600	600	600	市内の児童・生徒への周知が不十分であった。	
		実績	424	483				
	現状維持	点	達成率	70.7%	80.5%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	応募数は目標に届かなかったものの多くの応募があり、市内の小中学生に防災の普及啓発を図ることができた。また、優秀作品を表彰するとともに、防災ボランティア週間等に各施設で公開展示することで、市民の防災意識を高揚させることができた。						
課題	防災ポスターの展示について、より効果的に、市民の防災意識の高揚につながる方法を検討する必要がある。また、より多くの応募につながるポスター募集の方法を検討する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	大規模災害に備え、市内の小中学生に防災の普及や啓発を続ける必要があるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	くらし安心担当	連絡先	948-6736	
部長等名	川崎 正彦	課等長名	重谷 朋志	リーダー	小林 義嗣	担当	白形 誠基	長野 崇代

1.事業概要【Plan】

事業名	防犯事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
22211		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		-	-	-	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる						
施策	生活安全対策の推進	根拠法令					
主な取組	犯罪のないまちづくりの推進						
取組みの柱	地域防犯活動の推進						
目的・背景	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での犯罪や事故を未然に防止し、犯罪のないまちづくりを推進することを目的とする。 ・昭和40年2月5日「松山市防犯協会」・昭和40年3月15日「松山東地区防犯協会」 ・昭和40年3月15日「松山西地区防犯協会」・平成8年5月30日「松山南地区防犯協会」を設立 						
対象・内容	対象:松山市民、松山市防犯協会(補助金交付先)、松山市東・西・南地区防犯協会(補助金交付先) 範囲:松山市全域 ・不審者情報を松山市ホームページやLINE等に掲載 ・松山市防犯協会に運営補助金を支出 ・松山東・西・南地区防犯協会に運営補助金を支出 ・市内の小学校へ防犯グッズを贈呈						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費		
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	松山市・松山東・松山西・松山南防犯協会運営補助金	32,235			
予算(千円)	事業費計	33,210	33,345	33,350				防犯灯管理システム使用・複製利用料	736		
	国費・県費								消耗品費	208	
	市債										
	その他										
	一般財源	33,210	33,345	33,350							
決算(千円)	事業費計	33,173	33,269			主な取組内容【R5】	<ul style="list-style-type: none"> ・不審者情報を市ホームページやLINE等に掲載 ・松山市防犯協会に運営補助金を支出 ・松山東・西・南地区防犯協会に運営補助金を支出 ・市内の小学校へ防犯グッズを贈呈 				
	国費・県費										
	市債										
	その他										
	一般財源	33,173	33,269								
	(執行率)	100%	100%								
人役	正規職員	2.0	0.3	0.3		特記事項					
	その他										
	合計	2.0	0.3	0.3							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	補助内容の精査・検証	目標	-	2	2	2		
		実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市内の不審者情報をホームページやLINE等に掲載・通知し、子どもたちや保護者をはじめ、地域住民に提供することで、地域の安全の向上につながった。また、防犯活動を行っている各地区防犯協会に運営補助金を支出することで、地域の安全安心なまちづくりを支援することができた。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き松山市防犯協会、各地区防犯協会と連携を密にし、安全で安心なまちづくりを推進する。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	くらし安心担当	連絡先	948-6736	
部長等名	川崎 正彦	課等長名	重谷 朋志	リーダー	小林 義嗣	担当	白形 誠基	長野 崇代

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやま安全・安心まちづくり啓発事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
22211								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	生活安全対策の推進			-	-	-	-	
主な取組	犯罪のないまちづくりの推進		根拠法令	松山市安全で安心なまちづくり条例、松山市歩きたばこ等の防止に関する条例、健康増進法				
取組みの柱	地域防犯活動の推進							
目的・背景	市民が安全に安心して暮らすことができるまちづくりを進め、安全な地域社会の実現に寄与することを目的とする。特に歩きたばこについては、手に持ったたばこの火が子どもの顔などに当たり、火傷をするなどの事故が発生し、危険性が全国的にも問題となっていたことから、「松山市歩きたばこ等の防止に関する条例」を施行した。							
対象・内容	対象:松山市民 ・人通りの多い場所や観光地など、たばこの火などによる被害が起る可能性が高い場所を歩きたばこ等の禁止区域に指定するとともに、市内全域については、歩きたばこ等をしないように努めなければならない(努力義務)こととし、ストリートビジョンでの啓発動画の放映、ポスターの掲示等で喫煙マナー向上を図っている。また、必要に応じて指導員による禁止区域内での現地調査・指導を行っている。 ・大街道アーケード内のいきすぎた客引き行為について、必要に応じて商店街組合や警察等と意見交換及び情報交換を行っている。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費		
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算 (千円)	事業費計	834	634	1,122		主な経費 (千円) 【R5 決算】	歩きたばこ等実態調査に係る委託料		338		
	国費・県費							主な取組内容 【R5】	・条例に基づく、歩きたばこ等防止に関する啓発活動等 ・「愛の声かけパトロール」への参加 ・「番町地区落書き消し活動」への参加 ・成人式後のパトロール活動に参加		
	市債									消耗品費	110
	その他										
	一般財源	834	634	1,122							
決算 (千円)	事業費計	368	448								
	国費・県費										
	市債										
	その他										
	一般財源	368	448								
	(執行率)	44%	71%								
人役	正規職員	0.6	0.3	0.5		特記事項					
	その他										
	合計	0.6	0.3	0.5							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	禁止区域の現地調査実施数	目標	-	24	24	24	月2回の実施を計画し、概ね計画どおりに実施することができた。	
		実績	14	24				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
成果指標	禁止区域内での喫煙率	目標	-	0.1	0.1	0.1	条例に関する啓発活動等により、歩きたばこ等禁止区域であることが浸透してきたと考えられる。	
		実績	0.1	0.04				
	現状維持	%	達成率	-	250%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	喫煙率0%に向けて、現地での指導だけでなく、広報紙やホームページなどの各種媒体を活用した啓発活動等を実施した結果、禁止区域内での喫煙率の減少につながった。						
課題	禁止区域の内外を問わず、喫煙マナーを向上させることが重要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民が安全に安心して暮らすことができるまちづくりを進める必要があるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	くらし安心担当	連絡先	948-6736	
部長等名	川崎 正彦	課等長名	重谷 朋志	リーダー	小林 義嗣	担当	河野 信也	長野 崇代

1.事業概要【Plan】

事業名 22211	安全安心指導者学校派遣事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	安全に暮らせる環境をつくる		○	-	-	-		
施策	生活安全対策の推進	根拠法令						
主な取組	犯罪のないまちづくりの推進							
取組みの柱	地域防犯活動の推進							
目的・背景	スマートフォン等の普及に伴い、SNSを通してコミュニケーションの利便性が高まっている一方、子どもが悪意ある大人と容易に繋がることができる、事件や犯罪に巻き込まれるきっかけになる、被害者になる、いじめ行為等の加害者になるなど危険性が高まっている。また、不審者によって、子どもたちが狙われたり、巻き込まれたりする事件が大きく取り上げられている。そうした事態を適切に回避することを学べるよう、学校現場に安全安心の専門講師を派遣する。							
対象・内容	対象:松山市立小・中学校 内容:以下の①～④の教室を実施 ①「インターネット安全教室」-インターネットやSNSを体験できるシステムを使い、安全・便利に、楽しく利用するためのルールやマナーについて学ぶ。 ②「情報モラル教室」-SNSによる様々なトラブルで、被害者になるだけでなく、加害者になる可能性もあることについて学ぶ。 ③「薬物乱用防止教室」-薬物の危険性についての正しい知識や、誘惑を断ることのできる強い意志を身につける。 ④「不審者対応教室」-登下校時や学校内・外で不審者に遭遇した際の対応や、危ない目に合わないための心得を学ぶ。 講師:①は日本ガーディアンエンジェルス松山支部スタッフ、②～④は愛媛県警察本部の職員等							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	715	715	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	講師派遣に伴う報償費		496
	国費・県費						教材用パンフレット購入に伴う消耗品費		75
	市債								
	その他								
	一般財源	715	715	-					
決算 (千円)	事業費計	699	571			主な取組 内容 【R5】	松山市立小・中学校に講師を派遣し、各教室を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	699	571						
	(執行率)	98%	80%						
人役	正規職員	0.6	0.2	0.0		特記 事項	R6年度からは、まつやま安全・安心まちづくり啓発事業に統合。		
	その他								
	合計	0.6	0.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	「インターネット安全教室」実施回数	目標	50	40	-	-	事業の周知方法変更に伴い、各学校からの申込数が予定より少なかったため。		
		実績	39	30					
	現状維持	回	達成率	78.0%	75.0%				
成果 指標	「インターネット安全教室」参加人数	目標	2,000	1,000	-	-	事業の周知方法変更に伴い、各学校からの申込数が予定より少なかったため。		
		実績	1,242	887					
	現状維持	人	達成率	62.1%	88.7%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	受講後のアンケート結果により、受講者に必要なスキルを身につけてもらうことはできており、本事業の目的は一定、達成できているが、参加人数が目標値に届いていないため、各学校への周知に関して工夫する必要がある。							
課題	特に、インターネットを通じた脅威は日々変化していることから、時代の流れに応じて、内容を検討する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	受講後のアンケートで概ね好評であることから継続して実施する予定		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	防災危機管理部	課等名	市民防災安全課	担当G	くらし安心担当	連絡先	948-6736	
部長等名	川崎 正彦	課等長名	重谷 朋志	リーダー	小林 義嗣	担当	白形 誠基	長野 崇代

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市防犯協会防犯灯設置補助事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
22212								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			○	-	-	-	
施策	生活安全対策の推進							
主な取組	犯罪のないまちづくりの推進		根拠法令					
取組みの柱	防犯環境の整備							
目的・背景	町内会、自治会等に対して防犯灯の設置等に係る費用を補助することで、夜間の犯罪・事故を未然に防止することを目的とする。 「防犯灯等整備対策要綱」昭和36年8月31日閣議決定							
対象・内容	対象:松山市防犯協会 ・松山市防犯協会に対し、防犯灯の設置や維持管理に関する補助金を支出							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民生活費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	防犯灯設置補助金		35,648
予算(千円)	事業費計	40,570	35,648	120,565					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	40,570	35,648	120,565					
決算(千円)	事業費計	40,570	35,648			主な取組内容【R5】	松山市防犯協会に対し、防犯灯の設置や維持管理に関する補助金を支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	40,570	35,648						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	2.0	2.0	3.1		特記事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	3.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	新規設置工事申請に対する整備率	目標	100	100	100	100	設置基準に合致しないものがあつたため。(既設防犯灯との距離)	
		実績	99	99				
	現状維持	%	達成率	99.0%	99.0%			
成果指標	市内のLED防犯灯数	目標	9,773	10,429	15,536	19,536	蛍光灯からLED防犯灯への交換は概ね予定どおりであつたが、新設の希望が見込みを若干下回つた。	
		実績	9,779	10,376				
	単年で増	灯	達成率	100.0%	99.6%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	概ね、計画通りに防犯灯をLED化することができた。						
課題	「水銀に関する水俣条約」締約国会議で、蛍光管の製造及び輸入を2027年までに段階的に廃止することが決定され、防犯灯のLED化を加速する必要がある。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	蛍光管の製造中止により点灯しなくなる防犯灯を生じさせないため。	